

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

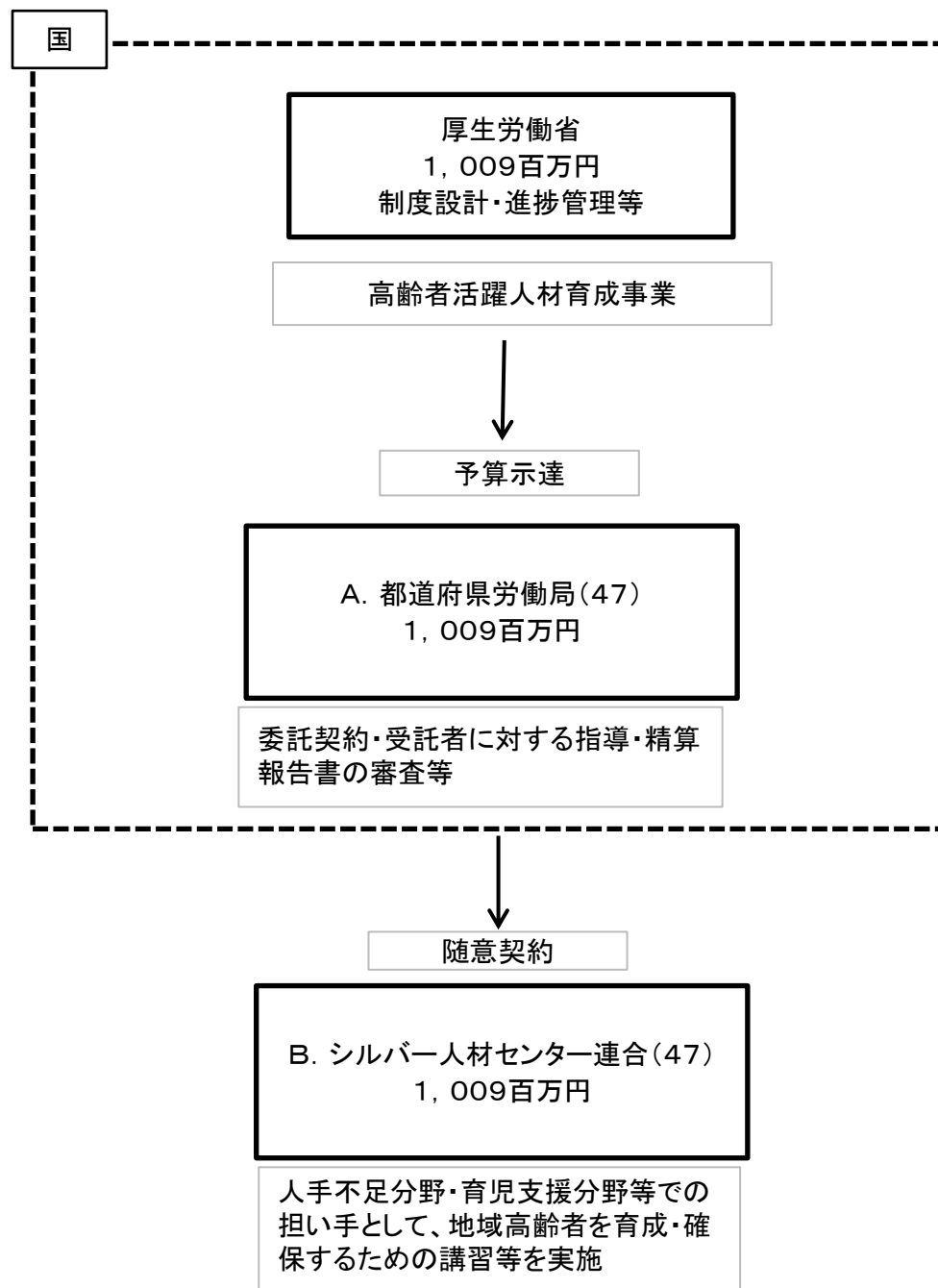
<b>事業名</b>		高齢者活躍人材育成事業		<b>担当部局庁</b>	職業安定局雇用開発部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>		平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 福士 亘		
<b>会計区分</b>		労働保険特別会計雇用勘定								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条から第48条 雇用保険法第63条1項3号		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>		高齢社会対策		<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		今後、労働力人口の大幅な減少が見込まれる中、政府として女性・高齢者の活躍を推進することとしており、労働市場から退出しつつある団塊世代等の高齢者のうち、育児支援分野や人手不足分野等の就業経験がない者に対し、就業に必要な技能を付与するため、技能講習を実施し、その担い手を迅速に育成することにより、地域で活躍する高齢者を増やし、地域の活性化を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>		都道府県知事の指定を受けたシルバー人材センター連合が、育児支援分野・人手不足分野等への取組を拡大するため、団塊世代を含む地域高齢者に対し、就業するために必要な技能を付与し、シルバー人材センターを活用した育児支援等の取組の拡大(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業)に従事する高齢者人材を育成するための技能講習を実施する事業。 具体的には、育児支援業務従事者に対する講習や調理補助業務従事者に対する講習などを実施する。								
<b>実施方法</b>		委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		予算の状況	当初予算	-	-	1,408	1,408			
			補正予算	-	-	-	-			
			前年度から繰越し	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
			予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	1,408	1,408	0			
		執行額	-	-	1,009					
執行率(%)	-	-	72%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>		定量的な成果目標		成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
		平成27年度において、技能講習修了者のうち育児支援分野や人手不足分野等において就業した割合(就業率)70%を目指す		成果実績		-	-	21	-	-
				目標値	%	-	-	70	-	検討
				達成度	%	-	-	29.9	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		技能講習受講者数		活動実績	人	-	-	18,934	-	
				当初見込み	人	-	-	15,000	15,000	
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		「予算執行額(単位:円)」/「技能講習修了者のうち、就業に結びついた者の就業延べ人員(単位:人日)」		単位当たりコスト	円			7,410.7	1,173	
				計算式	円/人日			1,008,635,104 / 136,106	1,407,626,000 / 1,200,000	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	高年齢者等雇用安定促進事業委託費		1,408							
	計		1,408	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること									
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	シルバー人材センター連合による、育児支援分野・人手不足分野等への取組を拡大するため、団塊の世代を含む地域高齢者に対し当該分野で就業するために必要な知識及び技能を付与し、シルバー人材センターを活用した育児支援等の取組に従事する高齢者人材を育成するための技能講習を実施する事業を、都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。										
	改革項目	分野:	-								
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)			単位	- 年度	27年度	28年度	- 年度	- 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働力人口の減少が見込まれる中、育児支援分野や人手不足分野等で、高齢者を担い手として育成し、当該分野における課題の解消と、高齢者の就業を推進する事業であり、国民や社会のニーズに基づいている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	育児支援分野や人手不足分野等における担い手の育成と高齢者の就業を推進する事業であり、国の責務として実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の増加と労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就業の推進と、育児支援分野や人手不足分野等の担い手の育成は喫緊の課題であり、優先して取り組む必要がある。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	本事業は、育児支援分野や人手不足分野での担い手を確保すべく、シルバー人材センターの会員等が就業するにあたり必要な知識及び技能の付与を目的とする技能講習を実施する事業である。 各都道府県において、知事が指定するシルバー人材センターとして、各都道府県シルバー人材センター連合が指定されていることから、本事業の委託先として唯一の団体となり、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費節減に努めており妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算をしており、合理的なものとなっている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県労働局において、事業目的に即しているか等審査のうえ委託契約及び精算をしている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	目標達成に向け取り組んだが、未達成となる労働局が多かった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高齢者の就業を推進するにあたり、より効果的と思われる講習を設定し、受講者の確保に努めている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	今後、労働力人口の大幅な減少が見込まれる中、現役世代を支える育児支援分野やサービス業等の人手不足分野において就業可能となるよう地域の高齢者を育成するための事業であり、地域で活躍する高齢者を増やし、地域の活性化を図ることに大きく寄与している。平成27年度における講習受講後の就業実績は21%と目標未達成となっているはいるが、本事業を活用し、就業したいと希望する高齢者は多く、講習受講者実績は当初の想定を上回っていることから、今後も就業先の確保に努めながら引き続き実施する必要があると考える。				
	改善の方向性	講習修了後の就業先確保につなげるため、地域の事業主団体や事業主に対する周知・広報等を徹底すると同時に就業先開拓を実施することで、事業の目標である講習受講後の就業率向上を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-031	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.石川労働局			B.公益社団法人石川県シルバー人材センター連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	37	事業費	委託事業実施にあたっての事業費(広報費、会議費、講師謝金、研修費、講習用教材費など)	22.5
				人件費	委託事業実施にあたっての人件費	11.3
				管理費	委託事業実施にあたっての管理費(備品、消耗品費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料など)	0.8
				その他	消費税	2.8
	計		37	計		37.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石川労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	37	-	-	-	
2	埼玉労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	37	-	-	-	
3	大阪労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	36	-	-	-	
4	茨城労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	32	-	-	-	
5	福岡労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	32	-	-	-	
6	滋賀労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	31	-	-	-	
7	愛知労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	30	-	-	-	
8	北海道労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	29	-	-	-	
9	京都労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	29	-	-	-	
10	青森労働局	-	高齢者活躍人材育成事業に係る委託事務	28	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人石川県シルバー人材センター連合会	8220005007358	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	37	随意契約(その他)	-	100%	-
2	公益社団法人いきいき埼玉	4030005006201	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	37	随意契約(その他)	-	100%	-
3	公益社団法人大阪府シルバー人材センター事業協議会	2120005014527	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	36	随意契約(その他)	-	100%	-
4	公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会	7050005010693	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	32	随意契約(その他)	-	100%	-
5	公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	2290005013339	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	32	随意契約(その他)	-	97.9%	-
6	公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会	8160005003181	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	31	随意契約(その他)	-	100%	-
7	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	1180005014489	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	30	随意契約(その他)	-	100%	-
8	公益社団法人北海道シルバー人材センター連合会	2430005001056	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	29	随意契約(その他)	-	100%	-
9	公益社団法入京都府シルバー人材センター連合会	4130005012437	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	29	随意契約(その他)	-	100%	-
10	公益社団法人青森県シルバー人材センター連合会	1420005006759	高齢者活躍人材育成事業に係る委託業務	28	随意契約(その他)	-	100%	-

